



平成 20年 3月期

中間決算短信

平成 19年 11月 8日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中章博

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋博幸

TEL (026)285 - 1111

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 12日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 19年9月中間期の連結業績(平成 19年4月1日～平成 19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期中間期	16,857	1.0	601	24.1	304	51.9	296	67.0
18年9月期中間期	16,691	6.3	484	19.3	200	8.9	177	26.1
19年3月期	35,936		1,306		722		749	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期中間期	8	14	-	-
18年9月期中間期	4	87	-	-
19年3月期	20	59	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 - 百万円 18年9月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期中間期	27,964		2,075		7.4		56	99
18年9月期中間期	31,148		1,212		3.8		32	41
19年3月期	29,377		1,753		6.0		48	15

(参考) 自己資本 19年9月期 2,075百万円 18年9月期 1,180百万円 19年3月期 1,753百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期中間期	832		65		1,189		2,526	
18年9月期中間期	236		88		455		2,860	
19年3月期	2,408		170		2,638		2,944	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	0 00
20年3月期	-	-	0 00
20年3月期(予想)	-	-	

3. 平成 20年3月期の連結業績予想(平成 19年4月1日～平成 20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,500	1.6	1,500	14.8	930	28.8	900	20.0	24	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	19 年 9 月中間期	36,420,538 株	18 年 9 月中間期	36,420,538 株
(自己株式を含む)	19 年 3 月期	36,420,538 株		
期末自己株式数	19 年 9 月中間期	5,134 株	18 年 9 月中間期	4,774 株
	19 年 3 月期	4,774 株		

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期中間期	15,923	2.5	605	48.6	374	66.2	367	69.0
18 年 9 月期中間期	15,535	6.7	407	22.0	225	11.3	217	25.5
19 年 3 月期	33,519		1,304		875		915	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月期中間期	10	10
18 年 9 月期中間期	5	98
19 年 3 月期	25	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月期中間期	27,878	2,196	7.9	60 33
18 年 9 月期中間期	31,302	1,167	3.7	32 06
19 年 3 月期	29,188	1,838	6.3	50 48

(注) 自己資本 19 年 9 月期 2,196 百万円 18 年 9 月期 1,167 百万円 19 年 3 月期 1,838 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,500	2.9	1,400	7.3	950	8.5	920	0.5	25	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライム問題に起因した米国の金融不安の影響、原油高や素材価格の更なる高騰および為替相場の急激な変化など、不透明感を抱えながらも、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢に改善が見られ、景気は回復基調を維持しました。電気機器業界におきましては、業務用を中心とした情報端末機器および通信インフラ機器に関する需要は堅調を維持しておりますが、コンシューマ向けの製品を中心に引き続き価格の下落が進むなど厳しい環境が続きました。

このような情勢の中、現在、当社グループは収益の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針とする、平成18年度から平成20年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2008」を推進しております。計画達成に向けた基本戦略を「事業・企業体質・人財のバランス成長」とし、重点施策を挙げて取り組んでおります。本計画に基づき、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」と変更し、既存事業の競争力の強化と新事業・新分野の拡大を目指し積極的な展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の事業動向につきましては、新事業として拡大を狙い注力している情報端末機器および電源分野はじめ各アライアンス先との事業などが伸長しましたが、大型複写機等は新機種への切り替え時期の影響などにより減少しました。この結果、受注高は181億3千万円(前年同期比7.7%増)、売上高は168億5千7百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益につきましては、高付加価値製品の増加およびコスト削減などの効果により営業利益は6億1百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益は3億4百万円(前年同期比51.9%増)、中間純利益は2億9千6百万円(前年同期比67.0%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期の実績につきましては当中間連結会計期間と同一の基準にて再集計し、比較をしております。詳細につきましては、19ページ(セグメント情報)をご参照ください。

(情報・通信機器)

新事業として拡大を狙い注力しているハンディターミナルや車載用の情報端末機器が伸長するとともに、通信インフラのデジタル化に関連した放送機器や業務用無線等の通信機器が増加しましたが、衛星関連機器の試験機等は減少しました。この結果、本事業全体での売上高は73億6千5百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は6億4千4百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

(メカトロニクス機器)

業務用特殊機器および医用機器の一部機種は増加しましたが、大型複写機等の事務機器は新機種への切り替え時期の影響などにより減少しました。この結果、本事業全体での売上高は35億2千8百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(電源・エネルギー機器)

提携先向けのプリンタ用電源が引き続き伸長したことでOA電源が増加するとともに、大型コンピュータ用等の産業機器用電源およびフィルタ等の電子部品が増加しました。この結果、本事業全体での売上高は59億6千4百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は2億1千万円(前年同期比30.2%増)となりました。

通期の見通し

当中間連結会計期間の売上高は概ね予想通り、利益は予想を上回る結果となりました。下半期につきましても、米国経済の状況および原油価格の動向など不透明感は強いものの、売上高、利益ともに概ね計画通りに達成できるものと見込んでおり、従来の業績予想に変更はありません。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(通期連結業績予想)	(通期個別業績予想)
売上高	365億円	345億円
営業利益	15億円	14億円
経常利益	9.3億円	9.5億円
当期純利益	9億円	9.2億円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は279億6千4百万円(前連結会計年度末は293億7千7百万円)となり、14億1千3百万円の減少となりました。この要因は、主に受取手形及び売掛金が10億9千3百万円、現金及び預金が4億1千7百万円それぞれ減少し、たな卸資産が3億5千8百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は258億8千9百万円(前連結会計年度末は276億2千4百万円)となり、17億3千5百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では支払手形及び買掛金が3億9千6百万円減少し、固定負債では、長期借入金の返済により12億6千3百万円、長期未払金が1億2千8百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は20億7千5百万円(前連結会計年度末は17億5千3百万円)となり、3億2千1百万円の増加となりました。この要因は、主に中間純利益の計上により利益剰余金が2億9千6百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ4億1千7百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は25億2千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、8億3千2百万円(前中間連結会計期間に比べ5億9千6百万円増加)となりました。この要因は、主に税金等調整前中間純利益3億7百万円、売上債権の減少額11億2千万円に対して、たな卸資産の増加額3億2千9百万円および仕入債務の減少額4億3千万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、6千5百万円(前中間連結会計期間は得られた資金8千8百万円)となりました。この要因は、主に有形固定資産の取得による支出6千7百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、11億8千9百万円(前中間連結会計期間に比べ7億3千3百万円増加)となりました。この要因は、主に長期借入金の返済による支出12億6千万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	8.7	3.5	6.0	7.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	33.1	25.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,452.5	-	653.3	873.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	-	4.4	3.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、収益力は確実に向上しておりますが、利益剰余金の現状に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当を見送らせていただく予定であります。

早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、現在進めております中期経営計画の達成に向け、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度末より新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線株式会社および日清紡績株式会社は、当社の得意先であります。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、以下のとおりとなっております。なお、詳細につきましては、19ページ（セグメント情報）をご参照ください。

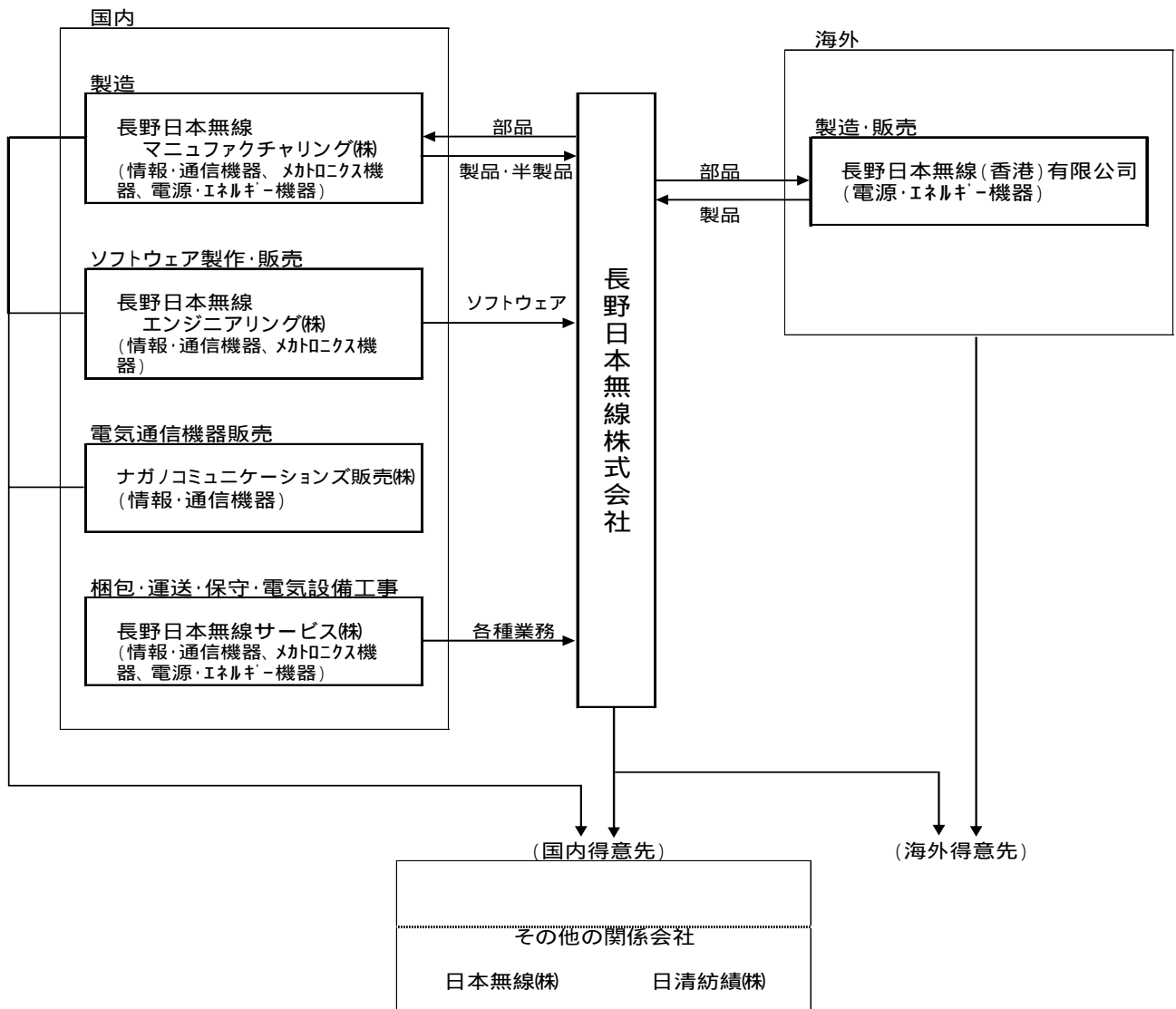
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

情報・通信機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売株式会社では、携帯電話機の販売を行っております。

メカトロニクス機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。

電源・エネルギー機器：主に当社が販売しております。製造については当社、子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 11 日開示) により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.njrc.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を目指し、平成 18 年度から平成 20 年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2008」に基づき諸施策を展開しております。本計画の中で、基本とする経営指標を、計画の最終年度である平成 20 年度において「連結売上高 380 億円以上、売上高営業利益率 5 %以上」としております。さらに、従来から進めてまいりました有利子負債の削減をはじめ、強固な財務基盤の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 11 日開示) により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.njrc.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比	%	金額(百万円)	構成比	%		金額(百万円)	構成比	%
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金	3,294			2,865				3,282		
2.受取手形及び売掛金	11,664			9,475				10,569		
3.たな卸資産	8,264			8,080				7,721		
4.繰延税金資産	398			416				419		
5.その他	300			339				463		
6.貸倒引当金	19			17				20		
流動資産合計	23,902	76.7		21,159	75.7		2,743	22,436	76.4	
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物及び構築物	1,951			1,806				1,869		
(2)機械装置及び運搬具	442			530				457		
(3)土地	3,433			3,432				3,432		
(4)建設仮勘定	17			-				84		
(5)その他	327	6,173		245	6,014			283	6,128	
2.無形固定資産		39			25				29	
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	795			536				552		
(2)繰延税金資産	14			20				19		
(3)その他	293			280				283		
(4)貸倒引当金	71	1,032		72	765			71	783	
固定資産合計		7,245	23.3		6,805	24.3	439		6,941	23.6
資産合計		31,148	100.0		27,964	100.0	3,183		29,377	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %		金額(百万円)	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	8,447		7,936			8,332	
2. 短期借入金	9,849		6,488			6,417	
3. 一年内償還予定社債	1,800		-			-	
4. 一年内返済予定長期 借入金	1,654		2,562			2,558	
5. 未払法人税等	44		26			57	
6. 未払費用	296		316			280	
7. その他	895		1,120			1,087	
流動負債合計	22,987	73.8	18,450	66.0	4,537	18,734	63.8
固定負債							
1. 長期借入金	4,613		5,494			6,758	
2. 退職給付引当金	206		265			235	
3. 役員退職慰労引当金	76		7			89	
4. 繰延税金負債	96		71			77	
5. 再評価に係る繰延税 金負債	613		613			613	
6. 長期未払金	1,340		984			1,113	
7. その他	1		1			1	
固定負債合計	6,947	22.3	7,438	26.6	491	8,890	30.2
負債合計	29,935	96.1	25,889	92.6	4,045	27,624	94.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3,649	11.7	3,649	13.0	-	3,649	12.4
2. 資本剰余金	2,840	9.1	2,840	10.2	-	2,840	9.7
3. 利益剰余金	6,384	20.5	5,516	19.7	868	5,812	19.8
4. 自己株式	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0
株主資本合計	104	0.3	972	3.5	868	676	2.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金	141	0.5	105	0.4	36	114	0.4
2. 土地再評価差額金	903	2.9	904	3.2	0	904	3.1
3. 為替換算調整勘定	29	0.1	93	0.3	63	58	0.2
評価・換算差額等合計	1,075	3.5	1,102	3.9	27	1,076	3.7
少数株主持分	32	0.1	-	-	32	-	-
純資産合計	1,212	3.9	2,075	7.4	862	1,753	6.0
負債純資産合計	31,148	100.0	27,964	100.0	3,183	29,377	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	金額(百万円)	構成比	%	金額(百万円)	構成比	%		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比
売上高		16,691	100.0		16,857	100.0	166		35,936	100.0
売上原価		14,790	88.6		14,853	88.1	62		31,815	88.5
売上総利益		1,900	11.4		2,004	11.9	103		4,120	11.5
販売費及び一般管理費										
1. 荷造発送費	164			160				341		
2. 貸倒引当金繰入額	26			0				38		
3. 給料手当	666			700				1,367		
4. 退職給付費用	33			32				67		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	12			20				26		
6. その他	511	1,415	8.5	487	1,402	8.3	12	972	2,813	7.9
営業利益		484	2.9		601	3.6	116		1,306	3.6
営業外収益										
1. 受取利息	2			4				5		
2. 受取配当金	3			4				6		
3. 受取賃貸料	2			4				7		
4. 為替差益	17			-				20		
5. その他	9	35	0.2	8	22	0.1	13	16	56	0.2
営業外費用										
1. 支払利息	262			257				524		
2. 売上債権売却損	8			19				29		
3. その他	48	320	1.9	42	319	1.9	0	88	641	1.8
経常利益		200	1.2		304	1.8	104		722	2.0
特別利益										
1. 投資有価証券売却益	-			-				49		
2. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	2	2	0.0	2	-	49	0.1
特別損失										
1. その他	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		200	1.2		307	1.8	106		770	2.1
法人税、住民税及び事業税	26			8				51		
法人税等調整額	0	26	0.2	2	11	0.0	15	26	25	0.0
少数株主損失		2	0.1		-	-	2		4	0.0
中間(当期)純利益		177	1.1		296	1.8	118		749	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,649	2,840	6,561	1	72
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			177		177
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	177	-	177
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,649	2,840	6,384	1	104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	168	903	61	1,133	36	1,097
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						177
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	26	0	31	57	3	61
中間連結会計期間中の変動額合計	26	0	31	57	3	115
平成 18 年 9 月 30 日残高	141	903	29	1,075	32	1,212

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,649	2,840	5,812	1	676
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			296		296
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	296	0	296
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,649	2,840	5,516	1	972

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換 算調整勘 定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	114	904	58	1,076	-	1,753
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						296
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	9	-	34	25	-	25
中間連結会計期間中の変動額合計	9	-	34	25	-	321
平成19年9月30日残高	105	904	93	1,102	-	2,075

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	6,561	1	72
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			749		749
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	749	-	749
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	5,812	1	676

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換 算調整勘 定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	168	903	61	1,133	36	1,097
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						749
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	54	0	3	56	36	93
連結会計年度中の変動額合計	54	0	3	56	36	655
平成19年3月31日残高	114	904	58	1,076	-	1,753

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	200	307		770
減価償却費	169	188		346
退職給付引当金の増加額	30	29		60
役員退職慰労引当金の増(減)額	7	82		20
貸倒引当金の増(減)額	26	2		39
受取利息及び受取配当金	6	9		11
支払利息	262	257		524
投資有価証券売却益	-	-		49
売上債権の(増)減額	15	1,120		1,110
たな卸資産の増加額	1,223	329		666
その他流動資産の(増)減額	36	125		29
仕入債務の増(減)額	1,271	430		1,133
未払費用の増加額	42	35		27
未払消費税等の増(減)額	61	85		11
長期未払金の減少額	238	128		466
その他流動負債の増加額	28	118		145
その他	19	17		63
小計	552	1,132	580	3,029
利息及び配当金の受取額	6	9		11
利息の支払額	261	277		553
法人税等の支払額	60	32		79
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	832	596	2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	199	-		194
有形固定資産の取得による支出	84	67		235
有形固定資産の売却による収入	1	-		4
投資有価証券の売却による収入	-	-		246
その他投資による支出	28	1		39
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	65	154	170
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額	2,168	71		5,600
長期借入金の返済による支出	587	1,260		1,537
長期借入れによる収入	2,300	-		6,300
社債の償還による支出	-	-		1,800
自己株式取得による支出	-	0		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	1,189	733	2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4	10	5
現金及び現金同等物の減少額	137	417	280	53
現金及び現金同等物の期首残高	2,997	2,944	53	2,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,860	2,526	334	2,944

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="694 1305 1214 1368"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年				
機械装置及び運搬具	4年～11年				
無形固定資産	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益では27百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益では28百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>				

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87百万円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,037百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,885百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,875百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 338百万円	現金及び預金 338百万円	現金及び預金 338百万円
受取手形 1,292百万円	受取手形 1,088百万円	受取手形 1,212百万円
建物及び構築物 1,516百万円	建物及び構築物 1,434百万円	建物及び構築物 1,474百万円
機械装置及び運搬具 96百万円	機械装置及び運搬具 77百万円	機械装置及び運搬具 86百万円
土地 3,433百万円	土地 3,432百万円	土地 3,432百万円
投資有価証券 550百万円	投資有価証券 304百万円	投資有価証券 332百万円
計 7,228百万円	計 6,675百万円	計 6,877百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 1,242百万円	建物及び構築物 1,178百万円	建物及び構築物 1,209百万円
機械装置及び運搬具 96百万円	機械装置及び運搬具 77百万円	機械装置及び運搬具 86百万円
土地 2,319百万円	土地 2,319百万円	土地 2,319百万円
計 3,657百万円	計 3,574百万円	計 3,615百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 1,880百万円	短期借入金 24百万円	短期借入金 274百万円
一年内償還予定仕債 1,800百万円	一年内返済予定長期借入金 727百万円	一年内返済予定長期借入金 274百万円
一年内返済予定長期借入金 373百万円	長期借入金 3,828百万円	長期借入金 4,305百万円
長期借入金 2,725百万円		
計 6,780百万円	計 4,580百万円	計 4,580百万円
3.中間連結会計期間末日満期手形	3.中間連結会計期間末日満期手形	3.中間連結会計期間末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 231百万円	受取手形 129百万円	受取手形 211百万円
支払手形 422百万円	支払手形 360百万円	支払手形 397百万円
		流動負債「その他」 3百万円 (設備等支払手形)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,294 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 433 百万円 現金及び現金同等物 2,860 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,865 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 338 百万円 現金及び現金同等物 2,526 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,282 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 338 百万円 現金及び現金同等物 2,944 百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,258	5,432	16,691	-	16,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	151	151	(151)	-
計	11,258	5,584	16,843	(151)	16,691
営業費用	10,546	5,422	15,969	237	16,206
営業利益	712	161	874	(389)	484

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,365	3,528	5,964	16,857	-	16,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	85	85	(85)	-
計	7,365	3,528	6,049	16,943	(85)	16,857
営業費用	6,720	3,309	5,839	15,869	386	16,256
営業利益	644	218	210	1,073	(471)	601

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は471百万円であります。

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」の2セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称し、3セグメントにすることといたしました。

この変更は、中期経営計画に基づき新事業・新分野の拡大を図るなかで、現在ならびに今後の、当社の事業領域および強みとなるコア技術等に鑑み区分することで、セグメント情報をより明瞭に開示することを目的に行ったものです。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いたセグメント区分により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,352	3,906	5,432	16,691	-	16,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	151	151	(151)	-
計	7,352	3,906	5,584	16,843	(151)	16,691
営業費用	6,914	3,631	5,422	15,969	237	16,206
営業利益	438	274	161	874	(389)	484

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,857	7,971	11,107	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	244	244	(244)	-
計	16,857	7,971	11,352	36,180	(244)	35,936
営業費用	15,597	7,395	11,060	34,053	575	34,629
営業利益	1,259	576	291	2,127	(820)	1,306

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業費用は情報・通信機器が10百万円、メカトロニクス機器が8百万円、電源・エネルギー機器が5百万円、全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,828	11,107	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	244	244	(244)	-
計	24,828	11,352	36,180	(244)	35,936
営業費用	22,992	11,060	34,053	575	34,629
営業利益	1,835	291	2,127	(820)	1,306

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
機器関連	無線通信機器、有線通信機器、医用機器、制御機器、航法機器、特殊機器、人工衛星機器、情報機器、情報システム機器、事務機器、生産設備機器
デバイス関連	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,459	232	16,691	-	16,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	2,787	2,825	(2,825)	-
計	16,498	3,019	19,517	(2,825)	16,691
営業費用	15,569	3,077	18,646	(2,439)	16,206
営業利益	928	57	871	(386)	484

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,590	267	16,857	-	16,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84	2,781	2,865	(2,865)	-
計	16,674	3,048	19,723	(2,865)	16,857
営業費用	15,525	3,121	18,647	(2,391)	16,256
営業利益	1,149	73	1,075	(474)	601

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は471百万円であります。
 4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が27百万円増加し、営業利益が同額減少しております

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,479	457	35,936	-	35,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	6,001	6,106	(6,106)	-
計	35,584	6,458	42,042	(6,106)	35,936
営業費用	33,219	6,702	39,922	(5,292)	34,629
営業利益	2,364	243	2,120	(813)	1,306

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,112	891	3,003
連結売上高			16,691
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%	5.3%	18.0%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,405	787	3,193
連結売上高			16,857
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.3%	4.6%	18.9%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,229	1,944	6,173
連結売上高			35,936
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.8%	5.4%	17.2%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 32円41銭 1株当たり中間純利益金額 4円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 56円99銭 1株当たり中間純利益金額 8円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 48円15銭 1株当たり当期純利益金額 20円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	177百万円	296百万円	749百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	177百万円	296百万円	749百万円
期中平均株式数	36,415千株	36,415千株	36,415千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>平成18年10月6日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>(2) 所在地 北京市朝阳区北四环中路6号 華亭嘉園C座1F</p> <p>2. 解散の理由 当該子会社は、中華人民共和国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</p> <p>4. 当該子会社の状況(平成18年6月末現在)</p> <p>(1) 資本金 6,000千USドル (2) 純資産 12,443千人民元 (3) 総資産 12,568千人民元 (4) 持分比率 75%(間接23%含む)</p> <p>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、影響は軽微であるものと見込んでおります。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比	%	金額(百万円)	構成比	%	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比	%
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	2,930			2,560				3,010		
2. 受取手形	1,729			1,358				1,673		
3. 売掛金	9,774			7,973				8,763		
4. たな卸資産	7,588			7,197				6,760		
5. その他	981			1,037				1,057		
6. 貸倒引当金	16			16				18		
流動資産合計		22,988	73.4		20,110	72.1	2,877		21,246	72.8
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	1,814			1,700				1,756		
(2) 土地	3,433			3,432				3,432		
(3) その他	613			473				541		
計	5,862			5,606				5,730		
2. 無形固定資産	25			24				28		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産	2,497			2,210				2,255		
(2) 貸倒引当金	71			73				72		
計	2,426			2,136				2,183		
固定資産合計		8,314	26.6		7,767	27.9	546		7,941	27.2
資産合計		31,302	100.0		27,878	100.0	3,424		29,188	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)									
流動負債									
1.支払手形	5,375		4,820			5,387			
2.買掛金	3,609		3,348			3,063			
3.短期借入金	9,743		6,381			6,333			
4.一年内償還予定社債	1,800		-			-			
5.一年内返済予定長期借入金	1,642		2,550			2,546			
6.未払法人税等	24		24			39			
7.その他	1,057		1,160			1,147			
流動負債合計		23,252	74.3		18,285	65.6	4,967	18,517	63.4
固定負債									
1.長期借入金	4,594		5,487			6,745			
2.退職給付引当金	198		252			225			
3.役員退職慰労引当金	66		-			78			
4.再評価に係る繰延税金負債	613		613			613			
5.長期未払金	1,312		969			1,090			
6.その他	97		72			78			
固定負債合計		6,882	22.0		7,396	26.5	513	8,832	30.3
負債合計		30,134	96.3		25,681	92.1	4,453	27,350	93.7
(純資産の部)									
株主資本									
1.資本金		3,649	11.6		3,649	13.1	-	3,649	12.5
2.資本剰余金									
(1)資本準備金	2,840		2,840		2,840		2,840		
計		2,840	9.1		2,840	10.2	-	2,840	9.7
3.利益剰余金									
(1)利益準備金	281		281		281		281		
(2)繰越利益剰余金	6,648		5,583		5,583		5,950		
計		6,367	20.3		5,301	19.0	1,066	5,669	19.4
4.自己株式		1	0.0		1	0.0	0	1	0.0
株主資本合計		121	0.4		1,187	4.3	1,066	819	2.8
評価・換算差額等									
1.その他有価証券評価差額金		141	0.4		105	0.4	37	114	0.4
2.土地再評価差額金		903	2.9		904	3.2	0	904	3.1
評価・換算差額等合計		1,045	3.3		1,009	3.6	36	1,018	3.5
純資産合計		1,167	3.7		2,196	7.9	1,029	1,838	6.3
負債純資産合計		31,302	100.0		27,878	100.0	3,424	29,188	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		金額(百万円)	構成比
売上高	15,535	100.0	15,923	100.0	387	33,519	100.0
売上原価	13,913	89.6	14,103	88.6	190	29,726	88.7
売上総利益	1,621	10.4	1,819	11.4	197	3,793	11.3
販売費及び一般管理費	1,214	7.8	1,214	7.6	0	2,489	7.4
営業利益	407	2.6	605	3.8	198	1,304	3.9
営業外収益	135	0.9	91	0.6	43	208	0.6
営業外費用	318	2.1	323	2.1	5	637	1.9
経常利益	225	1.4	374	2.3	149	875	2.6
特別利益	-	-	1	0.0	1	49	0.1
特別損失	-	-	-	-	-	15	0.0
税引前中間(当期)純利益	225	1.4	375	2.3	150	909	2.7
法人税、住民税及び事業税	7		7			14	
法人税等調整額	0	0.0	-	0.0	0	20	0.0
中間(当期)純利益	217	1.4	367	2.3	150	915	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,866	6,584	1	95	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					217	217		217	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	217	217	-	217	
平成18年9月30日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,648	6,367	1	121	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	168	903	1,071	976
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				217
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	26	0	26	26
中間会計期間中の変動額合計	26	0	26	191
平成18年9月30日残高	141	903	1,045	1,167

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,950	5,669	1	819	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					367	367		367	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	367	367	0	367	
平成19年9月30日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,583	5,301	1	1,187	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	114	904	1,018	1,838
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				367
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	9	-	9	9
中間会計期間中の変動額合計	9	-	9	358
平成19年9月30日残高	105	904	1,009	2,196

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,866	6,584	1	95
事業年度中の変動額								
当期純利益					915	915		915
土地再評価差額金の取崩					0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	915	915	-	915
平成19年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	5,950	5,669	1	819

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	168	903	1,071	976
事業年度中の変動額				
当期純利益				915
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	54	0	53	53
事業年度中の変動額合計	54	0	53	861
平成19年3月31日残高	114	904	1,018	1,838

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)						
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>10 年～11 年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2 年～15 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産のうち、前事業年度までに減価償却累計額が取得価額の 95%相当額に達している資産については当中間会計期間から、当事業年度以降に減価償却累計額が取得価額の 95%相当額に達する資産についてはその翌事業年度から、それぞれ取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益では 26 百万円、経常利益および税引前中間純利益では 27 百万円、それぞれ減少しております。</p>	建物	31 年～38 年	その他(機械及び装置)	10 年～11 年	その他(工具器具及び備品)	2 年～15 年
建物	31 年～38 年						
その他(機械及び装置)	10 年～11 年						
その他(工具器具及び備品)	2 年～15 年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>						

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)
<p>4 .外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 .リース取引の処理方法</p> <p>6 .ヘッジ会計の方法</p> <p>7 .その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87百万円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 10,447百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,203百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,260百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 338百万円	現金及び預金 338百万円	現金及び預金 338百万円
受取手形 1,292百万円	受取手形 1,088百万円	受取手形 1,212百万円
建物 1,516百万円	建物 1,434百万円	建物 1,474百万円
その他 96百万円	その他 77百万円	その他 86百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 3,433百万円	土地 3,432百万円	土地 3,432百万円
投資有価証券 550百万円	投資有価証券 304百万円	投資有価証券 332百万円
計 7,228百万円	計 6,675百万円	計 6,877百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物 1,242百万円	建物 1,178百万円	建物 1,209百万円
その他 96百万円	その他 77百万円	その他 86百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 2,319百万円	土地 2,319百万円	土地 2,319百万円
計 3,657百万円	計 3,574百万円	計 3,615百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 1,880百万円	短期借入金 24百万円	一年返済予定 274百万円
一年返済予定 1,800百万円	一年返済予定 727百万円	長期借入金
一年返済予定 373百万円	長期借入金	長期借入金 4,305百万円
長期借入金	長期借入金 3,828百万円	
長期借入金 2,725百万円		
計 6,780百万円	計 4,580百万円	計 4,580百万円
3.債務保証	3.債務保証	3.債務保証
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証
長野日本無線マニユ アチャリング(株) 31百万円	長野日本無線マニユ アチャリング(株) 19百万円	長野日本無線マニユ アチャリング(株) 25百万円
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
5.中間期末日満期手形	5.中間期末日満期手形	5.期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 231百万円	受取手形 129百万円	受取手形 211百万円
支払手形 450百万円	支払手形 390百万円	支払手形 417百万円
		流動負債「その他」 (設備等支払手形) 3百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 73 百万円 受取配当金 34 百万円 為替差益 19 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 48 百万円 受取配当金 30 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 136 百万円 受取配当金 36 百万円 為替差益 18 百万円
2. 営業外費用の主要科目 支払利息 250 百万円 売上債権売却損 7 百万円 社債利息 11 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 257 百万円 売上債権売却損 18 百万円 為替差損 24 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 499 百万円 売上債権売却損 26 百万円 社債利息 23 百万円
3.	3. 特別利益の主要科目 貸倒引当金戻入益 1 百万円	3. 特別利益の主要科目 投資有価証券売却益 49 百万円
4.	4.	4. 特別損失の主要科目 子会社清算損失 15 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 126 百万円 無形固定資産 5 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 124 百万円 無形固定資産 4 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 253 百万円 無形固定資産 9 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 32円06銭 1株当たり中間純利益金額 5円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 60円33銭 1株当たり中間純利益金額 10円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 50円48銭 1株当たり当期純利益金額 25円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	217百万円	367百万円	915百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	217百万円	367百万円	915百万円
期中平均株式数	36,415千株	36,415千株	36,415千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>平成18年10月6日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>(2) 所在地 北京市朝陽区北四環中路6号華亭嘉園C座1F</p> <p>2. 解散の理由 当該子会社は、中華人民共和国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</p> <p>4. 当該子会社の状況(平成18年6月末現在)</p> <p>(1) 資本金 6,000千USドル (2) 純資産 12,443千人民元 (3) 総資産 12,568千人民元 (4) 持分比率 75%(間接23%含む)</p> <p>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、影響は軽微であるものと見込んでおります。</p>		

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	7,334	7,329	5	99.9
メカトロニクス機器	3,953	3,527	426	89.2
電源・エネルギー機器	5,446	5,906	460	108.4
合計	16,735	16,763	28	100.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報・通信機器	7,896	8,495	599	107.6
メカトロニクス機器	3,764	3,986	222	105.9
電源・エネルギー機器	5,168	5,648	479	109.3
合計	16,829	18,130	1,301	107.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報・通信機器	7,352	7,365	13	100.2
メカトロニクス機器	3,906	3,528	378	90.3
電源・エネルギー機器	5,432	5,964	531	109.8
合計	16,691	16,857	166	101.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 相手先販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10を超える相手先がありませんので記載を省略しております。

以上